



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月26日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,432	△7.0	150	△33.7	169	△32.1	113	△30.6
29年12月期第3四半期	4,767	2.7	227	35.3	250	37.1	163	45.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	6.70	—
29年12月期第3四半期	9.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,118	9,620	86.5
29年12月期	11,328	9,688	85.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,620百万円 29年12月期 9,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年12月期	—	3.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.7	360	4.3	380	1.1	250	2.0	14.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	17,955,000株	29年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,039,544株	29年12月期	1,039,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	16,915,520株	29年12月期3Q	16,915,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きが見られるとともに、設備投資動向が好調に推移したことで、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念される等、依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、食の安全に対するニーズの高まりを受け、「安心安全」をコンセプトとして新発売した、食品機械向けギヤードモータの積極的な営業活動を行うとともに、その他保有技術を活かした新規開発に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、都市再開発やインバウンド需要に着目した戦略的営業展開を図るとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,432百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益は150百万円(前年同期比33.7%減)、経常利益は169百万円(前年同期比32.1%減)、四半期純利益は113百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

設備投資動向が好調に推移するなか、企業の人手不足を背景に、物流・工場自動化等のニーズが広がり、当社が得意とする特殊減速機の受注が好調に推移したことにより、売上高は2,646百万円(前年同期比9.0%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、継続的な原価低減活動等の取り組みが奏功し143百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

改造改修工事につきましては、既設の駐車場に対する計画的な提案営業により増加したものの、新規工事において一部案件の計画変更が発生し、売上高は1,516百万円(前年同期比27.0%減)となりました。営業利益につきましては、原価低減活動等に取り組んでまいりましたが、資材価格等の上昇や、新規工事の計画変更に伴う売上高の減少が起因し、11百万円(前年同期比92.1%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果受注が増加し、売上高は270百万円(前年同期比2.9%増)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、5百万円の損失(前年同期は14百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### [資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ210百万円減少し11,118百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が196百万円、原材料及び貯蔵品が70百万円、未成工事支出金が42百万円、仕掛品が32百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が643百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ235百万円減少し7,628百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価下落により投資有価証券が41百万円減少した一方で、有形固定資産が取得等により40百万円、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が36百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ25百万円増加し3,490百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ142百万円減少し1,497百万円となりました。

流動負債は、引当金が43百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が89百万円、未払法人税等が84百万円、支払手形及び買掛金が36百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ167百万円減少し1,245百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が9百万円減少した一方で、退職給付引当金が37百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ24百万円増加し252百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ67百万円減少し9,620百万円となりました。

これは利益剰余金が38百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し86.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が今後も見込まれ、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国通商政策に端を発した貿易摩擦激化等、海外経済の不確実性により、依然として経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。これらの状況を踏まえ、平成30年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成30年2月5日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,961,056	4,157,417
受取手形及び売掛金	2,280,746	1,637,529
製品	40,988	33,382
仕掛品	547,712	580,455
未成工事支出金	98,030	140,225
原材料及び貯蔵品	381,436	452,430
その他	561,826	632,683
貸倒引当金	△8,178	△6,087
流動資産合計	7,863,617	7,628,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,902	2,446,476
減価償却累計額	△1,778,852	△1,812,872
建物(純額)	664,049	633,603
機械及び装置	2,364,753	2,266,810
減価償却累計額	△2,035,431	△1,906,472
機械及び装置(純額)	329,322	360,337
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	-	28,470
その他	981,802	967,959
減価償却累計額	△888,600	△863,029
その他(純額)	93,201	104,930
有形固定資産合計	2,691,536	2,732,305
無形固定資産	35,828	24,888
投資その他の資産		
投資有価証券	475,263	433,891
その他	262,481	299,220
投資その他の資産合計	737,744	733,111
固定資産合計	3,465,109	3,490,306
資産合計	11,328,727	11,118,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,057	920,662
未払法人税等	119,370	35,039
引当金	50,909	94,156
その他	285,213	195,319
流動負債合計	1,412,551	1,245,177
固定負債		
退職給付引当金	177,723	214,865
役員退職慰労引当金	29,590	20,350
その他	20,500	17,453
固定負債合計	227,814	252,668
負債合計	1,640,365	1,497,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,459,836	3,421,001
自己株式	△197,862	△197,898
株主資本合計	9,666,428	9,627,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,933	△7,060
評価・換算差額等合計	21,933	△7,060
純資産合計	9,688,361	9,620,497
負債純資産合計	11,328,727	11,118,342

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,767,438	4,432,850
売上原価	3,853,691	3,579,452
売上総利益	913,746	853,398
販売費及び一般管理費	686,649	702,835
営業利益	227,096	150,563
営業外収益		
受取利息	469	354
受取配当金	4,931	4,920
保険配当金	2,049	4,789
保険返戻金	-	6,501
補助金収入	5,341	-
その他	15,493	8,652
営業外収益合計	28,285	25,219
営業外費用		
売上割引	4,419	4,644
その他	586	1,218
営業外費用合計	5,006	5,863
経常利益	250,376	169,919
特別利益		
固定資産売却益	359	846
特別利益合計	359	846
特別損失		
固定資産除却損	458	2,763
特別損失合計	458	2,763
税引前四半期純利益	250,277	168,003
法人税、住民税及び事業税	89,996	60,273
法人税等調整額	△3,083	△5,674
法人税等合計	86,912	54,598
四半期純利益	163,365	113,404



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,428,212	2,076,382	262,843	4,767,438	—	4,767,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,170	—	—	70,170	△70,170	—
計	2,498,382	2,076,382	262,843	4,837,608	△70,170	4,767,438
セグメント利益又は損失(△)	94,226	146,982	△14,113	227,096	—	227,096

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,646,326	1,516,139	270,384	4,432,850	—	4,432,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,154	—	—	74,154	△74,154	—
計	2,720,480	1,516,139	270,384	4,507,004	△74,154	4,432,850
セグメント利益又は損失(△)	143,971	11,624	△5,033	150,563	—	150,563

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。